

**医療介護総合確保促進法に基づく
市町村計画
【様式例】**

**平成〇〇年〇月
〇〇県
〇〇市**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

※なぜこの計画を策定するのか（→医療と介護の連携の推進）等を記載。

(2) 区域の設定

市町村計画の区域は、以下の区域とする。

〇〇市

〇〇市医療介護総合確保区域

（例）〇〇市における医療介護総合確保区域については、中央（〇〇町、〇〇村）、東部（…）の地域とする。

日常生活圏域と同じ

日常生活圏域と異なる

（異なる理由：_____）

※当該市町村の区域又は市町村医療介護総合確保区域を設定し、どちらかの区域ごとの目標、計画期間等を記載

(3) 計画の目標の設定等

〇〇市

1. 目標

（例）〇〇市においては、〇〇など、以下に記載する〇〇市の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標とする。

① 居宅等における医療の提供に関する目標

（例）・退院支援を実施している診療所・病院数 〇カ所（〇年）→●カ所（●年）

・訪問診療を実施している診療所・病院数 〇カ所（〇年）→●カ所（●年）

・往診を実施している診療所・病院数 〇カ所（〇年）→●カ所（●年）

・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数 〇カ所（〇年）
→●カ所（●年）

・訪問看護事業所数、従事者数 〇カ所、〇人（〇年）→●カ所、●人（●年）

・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数

〇カ所、〇人（〇年）→●カ所、●人（●年）

・訪問診療を受けた患者数 〇人（〇年）→●人（●年）

- ・訪問看護利用者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件（○年）→●件（●年）

② 介護施設等の整備に関する目標

(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所）→●人／月（●カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所）→●床（●カ所）

2. 計画期間

平成30年○月○日～平成31年○月○日

※上記(2)で市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。
また、(2)で市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標と計画期間を作成すること。

(注) 目標の設定に当たっては、介護保険事業計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(例) 平成 30 年〇月〇日 郡市医師会、歯科医師会から意見聴取。
平成 30 年〇月〇日 薬剤師会、看護協会から意見聴取。
…

(2) 事後評価の方法

(例) 計画の事後評価にあたっては、〇〇会議、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.1 (医療分)】 訪問看護ステーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	〇〇市							
事業の実施主体	〇〇市、〇〇市医師会、〇〇市看護協会等							
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日							
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 〇カ所(〇年)→●カ所(●年) ・訪問看護従事者数 〇人(〇年)→●人(●年) ・訪問看護利用者数 〇人(〇年)→●人(●年)							
事業の内容	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。							
アウトプット指標	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所							
アウトカムとアウトプットの 関連	(例) 訪問看護ステーションの設備整備を支援することにより訪問看護ステーション数を増加させ、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		〇〇〇		〇〇〇		
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			〇〇〇	〇〇〇
			計(A+B)	(千円)			〇〇〇	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	〇〇〇	〇〇〇				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙2「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 〇〇〇千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	〇〇市									
事業の実施主体	〇〇市									
事業の期間	平成30年〇月〇日～平成31年〇月〇日									
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人									
事業の内容	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>●床(●カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	●床(●カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	●人/月分(●カ所)									
認知症高齢者グループホーム	●床(●カ所)									
アウトプット指標	(例) ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床(○カ所) → ●床(●カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分(○カ所) → ●人/月(●カ所) ・認知症高齢者グループホーム ○床(○カ所) → ●床(●カ所)									
アウトカムとアウトプットの関連	(例) 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	(千円) 〇〇〇	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 〇〇〇	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 〇〇〇		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 〇〇〇			
		計(A+B)	(千円) 〇〇〇			
	その他(C)		(千円) 〇〇〇			
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所要見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙2「事後評価」のとおり。